

23年度一般会計の最終予算は744億2836万円です。3月31日現在の収入額は564億9446万円で、予算に対する収入率は75.9%。支出額は486億8424万円で予算に対する執行率は65.4%でした(表1)。歳出のうち経済的性質を基に分類した内訳は(図1)のとおりです。

一般会計における地方債の借り入れと年度末現在高見込みは811億6026万円、市民1人当たりの地方債残高見込みは63万7897円となりました(表2)。

特別会計の歳入歳出の状況は(表3)のとおりです。23年度の決算は、出納整理期間の歳入歳出を踏まえ、市議会の認定を経た後にお知らせします。

表2 地方債借り入れと年度末現在高見込み

23年度当初の借り入れ現在高	783億9,056円
23年度の借入見込額	109億6,632円
23年度の元金償還見込額	81億9,662円
23年度末の現在高見込み	811億6,026円 (549億5,671円)
市民1人当たりの現在高見込み	63万7,897円 (43万1,944円)

※()は、元利償還金の全額が地方交付税として交付される臨時財政対策債、減税補てん債などを除く公共事業に充てた市債の額

表3 特別会計の歳入歳出状況(24年3月31日現在)

会計名	予算額	収入済額	支出済額
国民健康保険(事業)	131億1,923円	105億8,869円	115億9,172円
国民健康保険(直営診療施設)	5億5,586円	2億7,174円	4億5,952円
後期高齢者医療	11億42円	10億6,085円	9億6,868円
介護サービス事業	4,526円	2,393円	3,871円
土地取得事業	344円		344円
金沢財産区	1,001円	858円	120円
都市施設等管理	1億8,935円	1億7,243円	1億5,017円
工業団地整備事業	5,965円	624円	3,343円
市営バス事業	1億8,335円	3,479円	1億6,188円
簡易水道事業	30億3,015円	3億5,044円	18億8,003円
下水道事業	34億4,013円	5億7,380円	24億5,641円
農業集落排水事業	5億6,244円	1億1,371円	4億74円
浄化槽事業	1億7,239円	5,895円	1億1,670円
物品調達	3,452円	2,435円	2,152円

図1 一般会計歳出予算の性質別内訳

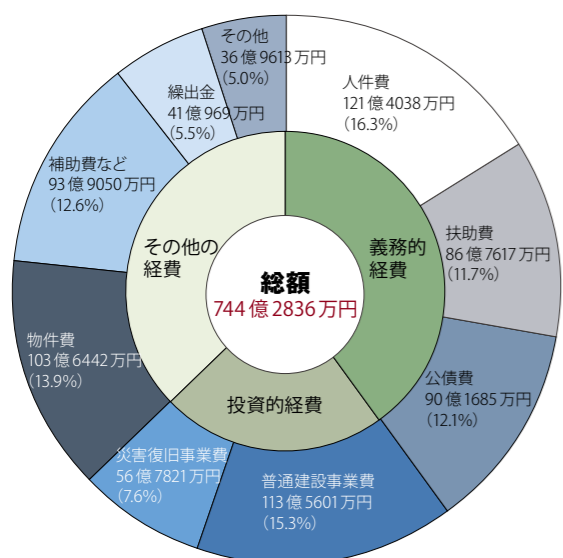


表1 一般会計の歳入歳出状況(24年3月31日現在)

区分	予算額	収入済額	収入率
市税	113億2,559円	108億2,556円	95.6%
繰入金	3億9,737円	3億3,967円	85.5%
諸収入	26億444円	23億5,291円	90.3%
分担金および負担金	7億5,339円	6億3,691円	84.5%
使用料および手数料	4億5,500円	3億9,975円	87.9%
その他	13億65円	12億2,528円	94.2%
地方交付税	279億8,904円	280億9,998円	100.4%
市債	94億2,442円	6億5,419円	6.9%
国庫支出金	93億250円	65億7,456円	70.7%
県支出金	82億4,856円	27億8,823円	33.8%
地方譲与税・交付金	26億2,740円	25億9,742円	98.9%
合計	744億2,836円	564億9,446円	75.9%

歳出

区分	予算額	支出済額	執行率
総務費	82億8,183円	3億9,823円	4.8%
民生費	166億3,224円	143億2,172円	86.1%
衛生費	70億4,935円	40億4,332円	57.4%
農林水産業費	49億2,138円	38億817円	77.4%
商工費	23億7,662円	18億9,813円	79.9%
土木費	69億5,691円	27億7,805円	39.9%
消防費	28億524円	23億7,778円	84.8%
教育費	87億1,472円	64億2,041円	73.7%
災害復旧費	62億5,151円	33億7,005円	53.9%
公債費	90億1,709円	82億4,318円	91.4%
その他	14億2,147円	10億2,520円	72.1%
合計	744億2,836円	486億8,424円	65.4%

なるほど財政用語

- 義務的経費 人件費(職員の給与、議員報酬など)、扶助費(生活保護費や児童手当などの福祉施策経費)や公債費(市債などの償還金)を合計したもので、その支出が義務付けられる経費
- 投資的経費 道路や学校の建設など社会資本の整備や災害復旧に要する経費
- 自主財源 市税や使用料など市が自主的に収入することができる財源
- 依存財源 地方交付税や国・県支出金など国や県から交付される財源や市債などの財源
- 出納整理期間 会計年度終了後に未収未払の整理だけを行う4月1日から5月31日までの期間

放射性セシウム134と137の合計値の結果区分ごとの検体数

品目	基準値(100ベクレル/kg)以下の検体数()内は、「不検出」(注1)検体数	基準値(100ベクレル/kg)超過の検体数	備考
穀類			
米	40(39)	0	
大豆	27(17)	0	
青大豆	5(4)	0	
黒大豆	5(5)	0	
野菜			
ネギ	43(43)	0	
ホウレンソウ	43(43)	0	
ニラ	37(37)	0	
ジャガイモ	32(32)	0	
大根	29(29)	0	
アスパラガス	22(22)	0	
キャベツ	16(16)	0	
白菜	14(14)	0	
ニンジン	9(9)	0	
タマネギ	9(9)	0	
レタス	8(8)	0	
ナバナ	7(7)	0	
ツボミナ	6(6)	0	
ミョウガ	5(5)	0	
山菜			
タケノコ	101(37)	44	出荷制限の指示
フキ	94(91)	0	
ワラビ	80(76)	1	
タラノメ	32(14)	18	出荷など自粛要請
ウド	23(23)	0	
シドケ	22(21)	0	
葉ワサビ	19(16)	2	
ヨモギ	17(17)	1	
フキノトウ	14(12)	1	
コゴミ	11(4)	2	
行者ニンニク	13(13)	0	
ゼンマイ	1(1)	10	出荷制限の指示
セリ	8(4)	1	出荷制限の指示(野生のもの)
ミズ	3(0)	2	出荷など自粛要請
ウルイ	6(6)	0	
果実			
ブルーベリー	8(7)	0	
リンゴ	4(4)	0	
きのこ			
生シイタケ(原木)	14(2)	140	出荷制限の指示(露地栽培)
生シイタケ(菌床)	5(5)	0	

- 4月からの基準値(一般食品100ベクレル/kg)に基づき区分(大豆類は新基準値移行に伴う経過措置で暫定規制値500ベクレル/kg)
- 測定件数がおおむね5検体以上の品目を一覧(注1)「不検出」は、検出下限値未満を示す。核種ごとに3月までは30ベクレル/kg(20分測定)、4月からは25ベクレル/kg(40分測定)。
- ◇測定場所:南部農業技術開発センター(花泉町金沢)、北部農業技術開発センター(大東町摺沢)
- ◇測定機器:トリアスラーベクレルファインダー(シンチレーション放射線核種測定器による簡易測定)

放射線測定情報はここから

- 市ホームページ「環境放射能に関する情報(福島第一原子力発電所事故関係)」<http://www.city.ichinoseki.iwate.jp/index.cfm/1,0,157,html>
- 岩手県ホームページ <http://www.pref.iwate.jp/>「環境放射能に関する情報(福島第一・第二原子力発電所事故関係)」など

農林産物の放射性物質濃度測定 山菜などで基準値超えるも野菜は全て不検出

2月から行っている農林産物の放射性物質濃度測定5月までに測定した92検体中、11検体で基準値を超えたうち7品目に出荷制限の指示や出荷・採取などの自粛要請が出されている

市は、2月から産直組織や生産者などの依頼を受け、農林産物の放射性物質濃度の測定(簡易測定)を行っている。5月末までに測定した92品目1147検体のうち、一般食品の基準値(放射性セシウムの合計が100ベクレル/キログラム)を超えたものは、山菜やキノコなど11品目222検体。その大半は出荷自粛要請などが出されている。野菜類14品目280検体は全て不検出だった。

販売者などは、基準値の2分の1を超えた販売用検体の精密測定を県に依頼。基準値

を超えた品目には、出荷自粛などが出された。一関産の農林産物には、5月末現在、次の要請などが出されている。

▼国からの出荷制限の指示:露地栽培の原木生シイタケ(4月25日付)、ゼンマイ(5月16日付)、野生のセリ(5月30日付)、タケノコ(5月31日付、ネマガリタケを除く)

▼県からの出荷・採取などの自粛要請:露地栽培の原木乾シイタケ(11年産・2月14日付、12年産・5月24日付)、野生タラノメ(5月11日付)、野生ミズ(5月16日付)

市内で生産(採取)された農林産物の放射性物質濃度の測定を無料で行っています。測定を希望する人や団体は、電話などで事前に申し込んでください。

測定には、約1リットル(1キログラム)の測定物が必要です。申し込み後、農政課から提出方法▼提出日時▼場所などを連絡します。

農林産物の放射性物質濃度測定 申し込みは事前予約が必要

測定依頼書と測定物を、指定された日時に測定場所に直接持ち込んでください。

測定結果は、農政課または支所産業経済課から通知します。

出荷自粛などが要請されている品目の測定は行っていません。申し込みの際に確認してください。

農政課 産業経済課

☎ 8427、各支所